

[平成30年第2回定例会]

宗 像 市 議 会 代 表 質 問

日程	発言順	発言制限時間	会派名	代表質問者 (関連質問者)	発言の項目
6/19 (火)	1	40分	宗像志政クラブ	伊達 正信	施政方針について
	2	30分	日本共産党	末吉 孝	地方自治の本旨に沿う市政運営を
	3	25分	とびうおクラブ	北崎 正則	施政方針について
	4	25分	公明党	石松 和敏	持続可能な自治体経営の継続を

代表質問は通告制です。

発言制限時間は、「15分＋（会派の構成人数×5分）」で算出します。ただし、最高40分です。

発言制限時間には、答弁の時間は含まれません。【質問会派数：4会派、質問項目：4項目】

代表質問通告書

受領日時 平成30年 6月 7日 15時08分

項目番号	1	発言の項目	施政方針について	
			(中継用) 15文字以内	施政方針について
質問者名 (関連質問者名)	伊達 正信		発言予定時間	40分
			発言制限時間	40分
答弁を求める者	市長、副市長、教育長、関係部長			
発言の具体的内容	<p>(1) 施政方針の中で「宗像を元気にする」ことを基本理念として掲げられたが、市長が創造する元気な宗像のあるべき姿とは何か。</p> <p>(2) 教育、スポーツ、文化の推進について</p> <p>①福岡教育大学の敷地内に県立特別支援学校が開校できれば、大学が「特別支援教育教員養成課程」の中でこれまで蓄積してきた知の資産で地域に貢献する絶好の舞台となると同時にさらに研究は進み、在籍する子どもの家族にとっても、さらなる希望が高まるものと思える。市長が最重要施策のひとつとして掲げた県立特別支援学校への想いとは何か。</p> <p>②小・中・義務教育学校普通教室への空調設備の導入については、平成29年3月議会の私の代表質問に対し、当時の教育長は福岡都市圏の半数以上の自治体が設置するなどの設置状況に鑑み、総合的に判断して空調機導入に踏み切った、財源確保も一般財源を抑制し、経費の削減に努めてまいると回答されている。今回の施政方針では、できる限り早期に実現できるよう努めてまいります、という表現に留まっており、早期着工が難しいのではとの印象を深めるが、具体的な着工の見通しをお示し願いたい。</p> <p>③学校教育施設の整備について、築40年以上が経過し、老朽化が著しい城山中学校の早急な改築が必要と考える。アセットマネジメント推進計画によると平成36年度中の完成、37年度開校で進めているものと思われるが、改築計画の進捗状況について伺う。</p> <p>④世界遺産を有する自治体となった今、「ふるさと学習」に重点を置いた教育を推進するとある。ふるさとを学ぶには宗像輩出の偉人についても学ぶべきであると考えているが、世界遺産学習の副読本には世界遺産登録への礎を築いた偉人「出光佐三翁」のことが一行も記されていないのはなぜか。</p> <p>⑤2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、本市ではキャンプ地誘致を中心とした活動を行ってきた。しかし、グローバルアリーナが世界とのスポーツ交流を積極的に進めてきて、グローバルアリーナで開催される多くの国際大会が世界から認知されてきたにも関わらず、2019年ラグビーワールドカップキャンプ地誘致など、キャンプ地誘致が当初本市が目指してきたものとは違う方向へ進んでいるように感じる。現状の検証と今後の見通しを伺う。</p>			

(3) 歴史・文化遺産と自然環境の保全について

- ①世界遺産登録後の来訪者対策にはボランティアガイドの充実は欠かせない。そのためには研修等はもちろんであるが、ボランティアガイドの待遇にも配慮が必要と考える。ボランティアガイドとの情報交換や、また待遇改善に向けてどのような対策を行っていくのか。
- ②世界遺産のあるまち「むなかた」は市民の誇りであるが、観光地を訪れるとき、不快に思うことの一つはごみの散乱である。ゴミの散乱は山間部の峠や海岸への漂着等さまざまであり、ボランティアの方々に対しては、ゴミ拾いを初め清掃活動に対し敬意を表すところである。ゴミ拾いを頑張っておられる方々と、さらなる「美しいむなかた」を創造するための話し合いの場をもってはどうか。

(4) 子育て環境、女性の働く環境の充実について

- ①保育士不足は本市に限らず近隣の自治体でも同様である。本市は無料職業紹介所「保育士・保育所等支援センター」を開設し、保育士不足の解消の一つとしているがその成果と課題を伺う。
- ②本年4月から赤間地区コミュニティ運営協議会では赤間小学校の学童保育事業運営を行っているが、今後の学童保育事業の運営主体に関する方向性を伺う。
- ③福祉と教育の一層の連携強化を進めるとある。障がい児の症状は多岐にわたり、その子に合わせた療育が必要になる。障がい者と健常者とのインクルーシブ教育は社会のあり方を変え得る教育の持つあるべき姿と考える。特に幼児期の知的障がい者に関する支援体制は重要であり、早期に個々の症状を把握し、家庭と公的機関が連携し症状の改善を図ることが大切と考える。それらを担う機関の一つとして、保育所・幼稚園・認定子ども園等への支援は財政支援を含め十分か。
- ④行政の努力と医師会の協力により、共働きの家庭にとっては待ち望んできた病児保育事業が来年度から実施の方向で進んでいると聞く。預かり人数等、概要を伺う。

(5) 農林業・漁業・商工業・観光産業の活性化について

- ①農家の経営規模拡大とあるが具体的にはどのような支援になるのか。また、次世代を担う後継者育成事業の成果と今後の見通しは。
- ②全国豊かな海づくり大会跡地利用について、地域活性化の視点をもって、賑わいの創出に寄与する利活用方策を検討したいとのことだが、鐘崎漁港は全国的に知名度が高く、宗像市民の誇りでもある。九州の漁港を代表するような施策を望むところだが、今後の方針など意気込みを伺う。
- ③商工業の発展には商工会との密接なかかわりの中で協働の取り組み等が望まれるところだが、今後の施策について伺う。
- ④世界遺産を有する島となった大島は観光の島として、これから数年の活動が大切だと思うが、道路の整備、また、観光名所の景観整備等どのように進めるのか。

(6) 市民の安全・安心と市民協働の推進について

- ①地域防災の要である消防団員の高齢化など課題もあるとのことだが、子どもたちに地域の安全・安心を守る消防団の活動を敬慕する広報活動ができないか。
- ②本市が進める「地域包括ケアシステムの構築」は、高齢社会の中で重要な施策と考える。この事業を広く進めるには高齢者の社会参加、また、支え合う体制づくりが重要である。そのため

には第3層のコーディネーターの育成と地域の人づくりが欠かせないと考えるが、その方向性を伺う。

(7) 住宅団地再生の取り組みと定住化の推進について

- ①本市の代表的な団地に日の里団地、自由ヶ丘団地があるが、近年、それらの団地を中心に空き家を購入し、改築して住まれる方も多いうように見受ける。既存住宅ストックの利活用促進とあるが、地元の情報に精通している建築会社等との連携は重要であると考えているが、「空き家の利活用促進」の中で地元事業者との意見交換はどのようになされているか。

(8) 財政運営について

- ①財政支出の中で、民間団体への負担金等、助成がなされているが、適正な使途、また活動等どのように精査されているか。
- ②国の財政事情等を勘案すると、本市の財政の適正運営には二重三重の管理が要求される。市民サービスと将来に過度な負担を残さない財政運営は厳しいかじ取りとなるが、本市は平成27年度に「宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画」を策定し、30年間の見通しを示し、計画実行中である。これまでの状況と今後の見通しを伺う。

上記のとおり通告します。

宗像市議会議長 様

会派名 宗像志政クラブ 代表者名 伊達 正信

代表質問通告書

受領日時 平成30年 6月11日 8時30分

項目番号	1	発言の項目	地方自治の本旨に沿う市政運営を	
			(中継用) 15文字以内	地方自治の本旨に沿う市政運営を
質問者名 (関連質問者名)	末吉 孝		発言予定時間	30分
			発言制限時間	30分
答弁を求める者	市長、副市長、教育長			
発言の具体的内容	<p>(1) 地方自治の本旨に基づく市政運営とは、行政運営においてどのような基本姿勢を持つことなのか。</p> <p>(2) 教育、スポーツ、文化の推進</p> <p>① 県立特別支援学校の誘致について、整備候補地の検討はどこまで進んでいるのか。また関係機関との総合的な連携はどうなっているのか。</p> <p>② 小・中・義務教育学校への空調設備導入推進について、具体的なスケジュールの目標と、学童保育施設への整備についても重点的に進めるべきと思うがどうか。</p> <p>③ 世界遺産学習全国サミットについて、開催会場と各学校での取り組みの予定、そして学校現場でのカリキュラム上の負担については、どのように考えているのか。</p> <p>④ グローバル人材の育成の方針について、どの子に対しても公平・公正な立場、すなわち「教育の機会均等」の観点からどのように取り組むのか。</p> <p>⑤ 大規模国際大会のキャンプ地誘致について、最後まで積極的に取り組むとあるが、いつまでと考えているのか。</p> <p>⑥ 世界遺産登録1周年を記念して、多くの事業を計画しているが、市の負担する予算規模はどの位か。</p> <p>(3) 歴史・文化遺産と自然環境の保全</p> <p>① 海の道むなかた館に3月に設置した大型スクリーンについて、会場の広さや視聴者との距離など、科学的な分析を行ったうえでその大きさとなったのか。</p> <p>② 電子博物館についての記述が全くされていないが、世界遺産の保全と研究・公開における活用についてはどのように考えているのか。</p> <p>(4) 子育て環境、女性の働く環境の充実</p> <p>① 保育士確保対策について、調査・研究の段階ではなく具体策を予算措置する段階と考えるがどうか。</p> <p>② 学童保育について、地域での学童保育所の運営を担う組織を育成していくとしているが、学童保育運営が指定管理者制度にそぐわないということを率直に認め、見直す時期に来ているのではないのか。</p> <p>③ 多子世帯に対する経済的な負担軽減策について、考えられるものは何かがあるか。</p> <p>④ 病児保育事業について、考えている医療施設の場所と体制、開設のスケジュールは。</p> <p>⑤ 子どもの貧困問題を考える上で、学校給食の無償化を検討する考えはないか。</p>			

(5) 農林業・漁業・商工業・観光産業の活性化

- ①鐘崎漁港の荷捌き場整備の具体化と、スケジュールはどうか。
- ②大島の観光資源のブラッシュアップを考える上で、若い世代の移住・定住策を推進するためにも、空き家対策とともに市営住宅の改修・建て替えを考えるべきではないか。

(6) 市民の安全・安心と市民協働の推進

- ①高齢者・障がい者福祉において、地域で支え合う仕組みづくりを推進するとしているが、地域に目をやると若い人は共働きを余儀なくされており、また、高齢者は「高齢者の貧困の拡大」が言われ、定年退職しても年金受給まで働かざるを得ない状況がある。受け皿となる地域の高齢者の経済状況も考慮した方針を検討しなくてはならないのではないか。
- ②市民の健康づくりを推進する上で、この3月議会で谷井前市長が公共施設利用料金の改定を行い、高齢者や市民団体の負担が増大することになった。このことについて、見直すべきと考えるがどうか。

(7) 住宅団地再生の取り組みと定住化の推進

- ①駅周辺地域の新規住宅開発や商業機能立地など、新たな開発地域を想定しているようだが、釣川の水害対策など総合的に検討されるものと考えているが、どのような検討をしているのか。

上記のとおり通告します。

宗像市議会議長 様

会派名 日本共産党 代表者名 末吉 孝

代表質問通告書

受領日時 平成30年 6月 7日 10時45分

項目番号	1	発言の項目	施政方針について	
			(中継用) 15文字以内	施政方針について
質問者名 (関連質問者名)	北崎 正則		発言予定時間	25分
			発言制限時間	25分
答弁を求める者	市長			
発言の具体的内容	<p>(1) 教育、スポーツ、文化の推進</p> <p>① 県立特別支援学校の誘致を最優先に取り組むとある。その誘致についての効果を市内小・中・義務教育学校との連携による教育力の向上が図られるとあるが、具体的にはどのようなことが期待できるのか。</p> <p>② 「地域とともにある学校」への転換を図るとあるが、現状の課題をどう捉え、今後、どのような学校をイメージしているのか。</p> <p>③ オリンピックのキャンプ地ホストタウンとして、どのくらいの市民を交流事業に関わらせようと考えているのか。</p> <p>④ 市民スポーツを支援していくためのスポーツサポートセンターを通して、スポーツと健康づくりを多面的に支援していくとあるが、具体的な数値目標はあるのか。</p> <p>(2) 歴史・文化遺産と自然環境の保全</p> <p>① 国宝などの保全管理や世界遺産センター建設についての考えは。</p> <p>② 構成資産周辺の景観整備、具体的には、宗像大社辺津宮周辺の無電柱化の検討とあるが、具体的な年次計画はあるのか。</p> <p>③ 宗像国際環境100人会議に参加する市民が少ないようだが、市政にどのように反映していこうとしているのか。</p> <p>④ ふるさと学習(世界遺産学習)を通して子どもたちに伝えたいことは何なのか。</p> <p>(3) 子育て環境、女性の働く環境の充実</p> <p>① 保育の現状をどう捉え、どのような対応が必要と考えるのか。</p> <p>② 独身男女の出会いの場の創出支援に取り組むとあるが、今後、具体的にどのように取り組みを支援していくのか。</p> <p>(4) 農林業・漁業・商工業・観光産業の活性化</p> <p>① 林業分野は、稼げる視点なくしては引き継いでいけないと考えるが、具体策があるのか。</p> <p>② 漁業分野については、地域経済活性化の視点をもって、賑わいの創出を検討するとあるが、賑わいの創出、観光客の誘導については、例えば、水産物を活用した商業施設(飲食店など)の検討も進める必要があると考えるがどうか。</p> <p>③ 観光分野では、市域を越えた広域的な回遊性の向上に取り組むとあるが、回遊性の向上については、</p>			

例えば、幹線道路や公共交通の整備等が考えられるが、何をいつまでに実施するのか。

④企業立地等のため産業用地の確保とあるが、具体的な目標や業種はあるのか。

(5) 市民の安全・安心と市民協働の推進

①防災に関して、受援計画の策定とあるが、どのようなメンバーで計画を策定するのか。また、災害に強い都市づくりの具体的な取り組みとは。

②コミュニティ組織の再検証を行うとあるが、具体的にどのようなことを行うのか。

(6) 住宅団地再生の取り組みと定住化の推進

①30年先、50年先を見据えた取り組みとある。住民の高齢化、建物の老朽化、空き家、空き地などの課題が山積みしているが、これらを解決するために具体的にどのような計画で取り組むのか。また、数値目標等はあるのか。

上記のとおり通告します。

宗像市議会議長 様

会派名 とびうおクラブ 代表者名 北崎 正則

代表質問通告書

受領日時 平成30年 6月 8日 9時27分

項目番号	1	発言の項目	持続可能な自治体経営の継続を	
			(中継用) 15文字以内	持続可能な自治体経営の継続を
質問者名 (関連質問者名)	石松 和敏		発言予定時間	25分
			発言制限時間	25分
答弁を求める者	市長			
発言の具体的内容	<p>(1) 教育、スポーツ、文化の推進について</p> <p>① 小・中・義務教育学校普通教室への空調設備導入</p> <p>地球温暖化による学校教室の気温上昇に伴い空調設備の導入は早急に必要と考えている。昨年3月議会の予算審議において、学校施設普通教室エアコン設置と太陽光発電システムにかかる費用等について執行部から説明があった。今回執行部が計画している導入計画は、この計画と同じなのかどうか伺う。また今回普通教室に設置する目的について改めて説明を求めるとともに、導入の時期と設置順番並びに財源内訳など全体の導入計画について伺う。</p> <p>② 学校規模の適正化</p> <p>昨年7月に、宗像市立小中学校適正化検討委員会からの「宗像市立小中学校の適正規模・適正配置等に関する基本方針(素案)」の最終報告を受け、教育委員会で審議・承認したものがパブリックコメント実施後、基本方針として策定されている。</p> <p>概要としては、望ましい学校規模等を示し、学校規模の適正化に向けた基本的な方策と、学校規模の適正化の対象を示している。</p> <p>提案理由は、本市が自立し、かかわりを深める子どもを育てる最適な教育環境の充実を図るためとある。学校の規模は、教育目標の達成に影響する大きな教育条件の一つとして、適正な規模を確保する必要があると考えるが、今後の適正化実現に向けた基本的な見解を伺う。</p> <p>(2) 歴史・文化遺産と自然環境の保全について</p> <p>① 「海の道むなかた館」の今後の充実</p> <p>福岡県や福津市とはどのような形で連携強化していくのか伺う。また映像コンテンツの充実とはどのような内容なのか伺う。</p> <p>(3) 子育て環境、女性の働く環境の充実について</p> <p>① 保育士不足の対策</p> <p>保育の現状として、認定こども園を増やしているにもかかわらず、待機児童の問題が解決しないのは保育士不足によるものであり、特に0～2歳児に対応する保育士の確保が必要と考える。保育士の家賃補助等、保育士の待遇改善に取り組んでいるが、潜在保育士の就労に結びつかず、いまだ保育士不足があるという現状についてどう取り組んでいくのか見解を伺う。</p> <p>② 女性活躍のための対策</p> <p>市役所内での女性管理職登用や各審議会等における女性の占有率は増加しているのか伺う。また宗像市内のどの分野に女性登用が必要と考えているのか見解を伺う。</p>			

(4) 農林業・漁業・商工業・観光産業の活性化について

① 宗像版観光プラットフォームによる観光の推進

宗像市まち・ひと・しごと創生総合戦略およびアクションプランの中で、宗像版観光プラットフォームによる観光の推進がある。海外への観光PRとインバウンド商業施設整備の検討・実施とあるが、その内容および平成29年度までの実績を伺う。また重要業績評価指標が、観光入込客数と観光による市内消費額並びに周遊イベントの参加者数の3種類あるが、いずれも目標値が小さかったのではと考えるが見解を伺う。

さらに、観光プラットフォームのMICE機能の強化とあるが、その内容および平成29年度までの実績を伺う。

② 世界遺産来訪者の受入準備

産学官民等による世界遺産来訪者受入準備の推進とあり、特に計画の中では、平成28年度と平成29年度には世界遺産センター整備の検討とあり、平成30年度には世界遺産センターの開設準備、そして平成31年度には世界遺産センターの開設とあるが、その内容および平成29年度までの実績を伺う。また重要業績評価指標にある観光ガイド数と世界遺産関連施設（海の道むなかた館）来館者数の状況を伺う。

(5) 市民の安全・安心と市民協働の推進について

① 地域包括ケアシステムの構築

高齢者の元気で長生きを支えるために、病院や介護施設だけでなく地域住民も参加し取り組むことがより具体的に求められる。第6期で効果をもたらした介護予防事業をどう継続させていくのか、専門的知識が必要とされる認知症に対して早期発見、的確な対応をするために地域の力をどのように生かしていくのか伺う。

また、第7期計画にある「日常的な医学管理」や「看取り・ターミナルケア」等の医療機能と「生活施設」としての機能を兼ねた「介護医療院」の創設についての見解を伺う。

② マイナンバーカードの普及拡大

マイナンバーカードは、平成30年5月23日現在では11,250件交付しており人口比では11.6%の普及となっている。昨年3月議会において、谷井前市長は交付件数を増やすための具体的な取り組みとして、市職員が施設や事業所に出向き、分かりやすく説明しながら写真撮影や申請手続を補助していくと答弁されたが、結果的には大きな成果は出ていないと考えるが執行部の見解を伺う。

また世代別の交付件数を分析すると、60代（19.0%）、70代（22.9%）、80代（19.1%）の取得率が高く、逆に20代から40代は7～8%と低いが、見解を伺う。

さらに本市は、マイナンバーカードを利用したマイキープラットフォーム運用協議会に加入しており、今年の5月15日付けで「マイナンバーカードを使った自治体ポイント活用事業」を開始したと発表があったが、具体的な事業内容について伺う。また厚労省は健康保険証として活用する方向であり、総務省も全国の地方自治体が運営する図書館の利用カードとしても使える仕組みをつくる方針とのことだが、本市の対応について伺う。

③ 駅名の変更

駅名変更については、以前から賛否両論の議論があり、平成29年度の当初予算において費用対効果も含めたところの駅名変更の調査委託を実施。調査目的は、宗像市、「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の認知度等を明らかにし、駅名変更による観光客増加や知名度向上等の効果を推計し、本市にもたらす経済効果を算定するもので福岡地域戦略推進協議会に委託している。調査対象・方法としては、全国の18歳以上の男女1,024人に対して、ネッ

トアンケートを実施している。

アンケートの中で最も重要なものは設問12で「宗像市にある『東郷駅』が『宗像大社口駅』に、『赤間駅』が『宗像駅』に駅名が変わったら、宗像市を訪れたいと思いますか」とあり、その結果は、「東郷駅」「赤間駅」の駅名変更に伴う宗像市への来訪意向は、「両方とも変わらない」65.5%が過半数であり、調査結果の中で最も象徴的なものである。

また設問15では「駅名を変更することについて、ご意見がありましたら記入して下さい」とあり、有効回答者数が336人である中、主な肯定意見が124人(36.9%)であることが分かった。

重要なことは当該駅周辺住民への説明会・意見聴取や、市民アンケート等もあわせて実施し、市民の総意を大事にした上で駅名変更の実施・不実施については決定すべきと考えるが、市長の見解を伺う。

(6) 住宅団地再生の取り組みと定住化の推進について

① 若い世代が暮らしたいまちの実現

宗像市人口ビジョンにも記載されているが、子育てについては、地域と一体となった子育て支援の仕組みを充実させることで、若い世代が希望する出産や子育てを支える施策を推進すべきと考える。また若い世代が地元で暮らしたいという希望を実現する施策や、転出抑制につながる施策を推進すべきと考えるが、市長の見解を伺う。特に転出抑制を実現していくには、若い世代に向けた住宅取得制度のさらなる見直しが必要と考えるが見解を伺う。

② 地域特性を活かした地域づくりの実現

まちの活性化に向けた都市の再生や、将来の人口構造を見据えた宗像版集約型都市構造の構築を推進しているが、現状は抽象的であり、もっと目に見える形で具体的な施策等を示すべきと考えるが、市長の見解を伺う。

③ 新たな開発の誘導に向けた検討

駅周辺などの競争力がある場所については、新規住宅開発や商業等の生活サービス機能の立地など、新たな開発の誘導に向け検討を行うとあるが、将来の人口減少、特に生産年齢人口の減少等を考えると是非とも検討すべき課題と認識しており、市長の見解を伺う。

(7) 財政運営について

① 将来世代に負担を先延ばししない継続性のある財政運営

本市は、財政の健全性を維持するために財政安定化プランの4つの財政指標を設定し、財政健全化の一つの目安としている。大事なことは、前例にとらわれずに抜本的な歳出の見直しや行財政改革・働き方改革の推進を実行することが必要と考えるが、市長の見解を伺う。

また、新地方公会計制度に基づき、統一的な基準による財務書類が平成28年度分として昨年度作成され、「財政の見える化」が一步前進した。今後は普通会計の財務書類だけでなく、全体会計並びに連結会計も含めて9月議会において公表・提出できるようにすべきと考えるが、市長の見解を伺う。

② 公共施設アセットマネジメント推進計画

ア 庁内推進体制及び進行管理

アセットマネジメント推進計画の進行管理と公共施設及び公共インフラにかかる更新、修繕等の年度計画の実践、管理等を一つの部署で一体的に実施していく専門的部署の設置が必要としていたが、今年度の機構改革に伴い都市再生担当部長を置き都市再生課を設置しているが、ここが担っていくのか伺う。

また検証の基礎資料となる推進計画の進捗状況や公共施設及び公共インフラの維持管理コスト、公共施設の運営状況については、毎年度把握し経営企画部署で一元的に管理してい

くとあるが、都市再生部長、都市再生課との関係はどうなっているのか見解を伺う。

イ 公共施設に関する基本方針

機能の異なる施設については、総合的な検証に加えて、その機能や提供するサービスの内容が異なる部分を一つの公共施設内もしくは同一敷地内に集積し、サービスの提供を行うことで相乗効果や、利用者の利便性向上、共用スペースの削減といった観点から複合化の検討を進めるとあるが、現実的には大変難しいと考えている。例えば学校と学童保育施設や、地域のコミュニティ・センターなどの機能の異なる施設は建設時期が異なり耐用年数も異なるため、どの段階で複合化するかが難しい判断になると考えるが見解を伺う。

③ 入札制度における課題と対策

ア 入札における中止案件（入札不調）の対応

入札者ゼロ（平成27年度＝3件、平成28年度＝5件、平成29年度＝5件）や1者入札（平成27年度＝3件、平成28年度＝11件、平成29年度＝18件）による入札不調が近年多発している。

入札において入札者がゼロの時は不調になっており、特に、離島における入札案件は入札不調になる場合が多く、本土側と大きく異なるものが、作業員の移動の回数や資材等の運搬の難しさがあると考え。そのため不安を感じる業者としては、可能であれば入札したくないと考えることもあると思うが、執行部の見解を伺う。

また、入札において1者のみが入札し、他は辞退等の場合も不調になっている。1者入札による入札不調に伴い、発注担当職員は、再度の入札実施や、仕様の見直し、期限に余裕が無い場合は不落随契をしたりして落札者を決めている。1者入札は、既に福岡県や東京都では有効としており、入札要件に合致し予定価格と最低制限価格との間での入札は、有効とすべきと考えており、1者入札を有効にすることで発注者側の事務の簡素化や大幅な負担軽減になると考えるが、執行部の見解を伺う。

イ 土木工事における予定価格3,500万円（建築工事の場合は7,000万円）以上と未満の場合での問題点

同日開札の指名競争入札が複数件実施される場合、予定価格3,500万円以上については、専任の技術者が必要であるため、配置技術者の提出人数分だけ入札が有効であり、複数の落札も可能となっている。逆に、同一人物の配置予定技術者を届けた場合は、1件だけしか落札できず、2件目以降は自動的に無効となっている。ところが、3,500万円未満の場合には、配置予定技術者を事前に届ける必要はなく、応札次第では落札が複数可能である。

問題は、予定価格3,500万円以上の場合、配置予定技術者の方に3ヶ月以上の雇用期間が必要であるが、3,500万円未満の場合、その要件は不要である。

配置予定技術者は公共施設等の工事をする上で重要な立場にあり、原則はすべての入札案件において事前に届けるべきと考える。福岡県は予定価格2,500万円未満の場合においても配置予定技術者を事前に届ける必要があり、福岡県に準拠するのであれば、3,500万円以上の要件をもっと引き下げるべきと考えるが、執行部の見解を伺う。

上記のとおり通告します。

宗像市議会議長 様

党派名 公明党 代表者名 石松 和敏